

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312011	鳥取県	鳥取市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		90.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備	○ 当面は現状維持	97.1%	86.2%
案内・受付		89.5%	89.8%
電話交換		65.8%	86.2%
公用車運転		97.4%	97.9%
し尿収集		97.5%	96.3%
一般ごみ収集		87.5%	61.9%
学校給食(調理)		97.1%	88.7%
学校給食(運搬)		27.8%	32.6%
学校用務員事務	○ 当面は現状維持	100.0%	98.7%
水道メーター検針		97.5%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	94.5%
ホームページ作成・運営		97.4%	95.0%
調査・集計		97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	44	3	6.8%	47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%	53.8%	45.5%
プール	7	2	28.6%	70.9%	46.3%
海水浴場	0	0		66.7%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%	85.5%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		100.0%	52.7%
大規模公園	5	5	100.0%	50.5%	49.8%
公営住宅	34	0	0.0%	43.2%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%	56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	26.8%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	13.9%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	63	1	1.6%	13.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		93.8%	48.8%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	10	52.6%	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年度～	委託状況	委託予定
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	30.0%			委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務	
設置予定無し	委託状況	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		27.5%	5.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

マイナンバー制度の施行や新庁舎の建設等を踏まえ、将来的な設置に向けて検討するが、具体的な時期や対象業務は、まだ定まっていない。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み				2.5%	25.0%
		○		17.0%	25.2%

広域的な利用について、今年度から、県主導で検討を開始したところ。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み	策定予定	○	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	○	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312029	鳥取県	米子市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付	○	非常勤職員等による対応を検討する。	96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職後は非常勤嘱託職員等を採用して対応する。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現行の体制を継続する。	94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	17	13	76.5%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	公民館付属体育館については、主に地元が管理している現状であり、指定管理者制度の導入はなじまない。	60.7% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	7	7	100.0%		39.4% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	導入に係る費用対効果等のメリットについて、詳細な検討を要する。	21.2% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	今後、費用対効果等の検証を行いつつ導入の可能性を検討する。	18.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	運営体制について検討中。	17.3% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物館等)	2	2	100.0%		23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	33	3	9.1%	地域に密着した活動を行うためには、現時点では直営で運営すべきと考える。	23.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元住民及び関係者等に利用が限定され、指定管理者制度になじまない。	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	今後、費用対効果等の検証を行いつつ導入の可能性を検討する。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	17.2%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→
【参考】	委託率(類似団体)	39.1%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
今後調査研究する予定			
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6%	 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	→	→
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年6月
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 19.5%			
実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	→ 策定予定時期 平成27年度
		○	
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	8.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度 平成28年度
		○	
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312037	鳥取県	倉吉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	臨時職員を推進する。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	B&O海洋センターの観客であり、開館期間が4月から9月と限られ、指定管理を希望する者もない。今後、他の施設も含めて考えていなければならない。	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	収益施設ではないため、収入は使用料しか見込めず、指定管理にするメリットは少ない	55.0% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者導入の検討はなく直営継続の予定	6.8% / 16.2%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理の応募が見込める状況が整えば導入を検討する。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	利用が原則無料のため経費の削減は望めず、またサービスの質の低下の危険性があるため導入は考えていない。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	社会教育法の定める専門施設であり、専門職員が配置され、適切な運営(地方博物館としての展示内容・入館料の設置等)ができており、指定管理にたす必要はないと考えている。また、博物館の専門職員である学芸員は、市職員であり、地方公務員という身分保障をどう扱うかが課題である。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理をする場合でも、応募の見込みはないと思われる(単独:1施設、合築:4施設)また、妊娠、出産、子育て期の支援、さらに生涯にわたる健康づくりの支援は、直営で行うべきと考える。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間委託を含めて、今後検討	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17.7%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】 類似団体		設置率	委託率	17.7%	4.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】 類似団体															
設置率	委託率														
17.7%	4.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期													
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8.6%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	8.6%	21.2%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】 実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
8.6%	21.2%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312045	鳥取県	境港市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転	○	市長車、マイクロバス、スクールバス運転業務のほか、施設維持管理業務に従事しており、当面この業務形態とする考え。	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	業務委託を検討中。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】
---

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	2	50.0%	未導入の2施設については、地元自治体に管理を委託しており、経費も少額であることから、現時点で導入する考えはない。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額となるため、現時点で導入する考えはない。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	対象となる公園の大部分を占める球場及び陸上競技場について、指定管理者を導入している。経費が少額となるため、現時点で導入する考えはない。	28.5% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	13.3% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成29年10月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313025	鳥取県	岩美町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	町の責任において安全安心な給食を提供するためには直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	町が責任を持って任命した者を配置するため直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	6	75.0%	利用団体の調整等、町の体育施設を円滑に実施するためには直営で運営すべきと判断。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用団体の調整等、町の体育施設を円滑に実施するためには直営で運営すべきと判断。	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		78.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者の募集を行ったが、応募者がなかったため。	63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	住宅困窮者へ住宅を提供する役割があるため、直営が望ましい。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		31.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入も含めて施設の在り方について検討中。	5.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者導入も含めて施設の在り方について検討中。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため直営を継続。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.3%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】類似団体		設置率	委託率	1.3%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
1.3%	0.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期													
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.0%</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	20.0%	21.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
20.0%	21.3%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313254	鳥取県	若桜町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	自治体の規模も小規模であり、利用者は町内のスポーツ団体、一般住民等のサークル的な利用が主体であるため、導入の効果が見込めない。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0.0%		15.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小規模であり、利用者の人数も限られるため導入の効果が見込めない。	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0	0.0%		10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	施設の規模が小規模であり、利用者の人数も限られるため導入の効果が見込めない。	61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		対象施設無し
大規模公園	0	0	0.0%		27.3% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	各施設とも町内に点在しており、指定管理を行うほどの規模ではないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0	0.0%		11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	利用者は、特定の住民に限られ、減少傾向にある。利用促進の一環として、移動図書館を行っている状況であるため、現時点では、直営で運営すべき施設と考えている。	0.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%		39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	年々高齢化が進み、利用者は減少傾向にある。地域住民活動が主体である状況を踏まえ、現状どおり直営で運営すべき施設と考えている。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0	0.0%		0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%		54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0	0.0%		25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	少子高齢化が急速に進行している状況だからこそ、よりきめ細かな行政サービスが必要と考えるため直営で運営すべき施設と考えている。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		実施時期	平成26年10月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313289	鳥取県	智頭町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現時点では、今後も直営で行う予定。民間委託も検討している。	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	町の事業実施の観点から、町民の方が望ましい。	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	町外利用者が無いため、直営の方が望ましい。	21.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅は一律のため、直営が望ましい。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	中央公民館の内部に設置しているため、直営が望ましい。	12.5% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	各地区公民館であるため、事業実施の観点から町民の方が望ましい。	15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場業務の福祉課があるため、直営が望ましい。	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	民間委託で事業を行っている。	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成23年4月1日
		25.0%	30.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313297	鳥取県	八頭町	町村IV-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		20.0%	86.2%
		83.3%	89.8%
		96.2%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		52.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
		26.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.2%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		17.9%	36.5%
		46.4%	45.5%
		19.7%	46.3%
		28.6%	12.3%
		75.0%	86.3%
		85.7%	73.6%
		67.6%	58.3%
		75.0%	74.7%
		100.0%	61.2%
		0.0%	52.7%
		44.8%	49.8%
		0.0%	16.2%
		8.6%	38.9%
		7.7%	20.7%
		6.8%	14.7%
		15.6%	27.0%
		14.9%	21.2%
		21.4%	48.5%
		50.0%	46.4%
		0.0%	68.5%
		44.4%	48.8%
		28.1%	52.9%
		4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		6.7%	6.7%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		0.0%	0.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		16.7%	26.7%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313645	鳥取県	三朝町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			50.0% 86.2%
電話交換			87.5% 89.8%
公用車運転			87.9% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			90.1% 96.3%
学校給食(調理)	○	委託することを検討している。	39.2% 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% 88.7%
学校用務員事務			29.2% 32.6%
水道メーター検針			98.7% 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% 94.5%
調査・集計			98.1% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	12.2% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	23.5% 45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	19.0% 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	経営体制の根本的な見直しを回っており、今後の検討結果から運営体制を決定することとしている。	84.4% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めない。	0.0% 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		13.3% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	本町における当該施設の現状から見ると、指定管理のメリットが見込めない。	5.6% 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		22.7% 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	19.5% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	運営体制の見直しを要する段階である。	20.7% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	40.0% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	1.1%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
設置率	委託率
1.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年4月1日
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.0%	33.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313700	鳥取県	湯梨浜町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状を継続しながら委託可能な内容を検討する。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	コスト減が見込まれる場合には検討する。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	コスト減が見込まれる場合には検討する。	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	高層維持の可能性の企業診断をH26に委託により実施した。これを基に強力で改善措置を講じていく。	87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	コスト減が見込まれる場合には検討する。	1.4% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	コスト減が見込まれる場合には検討する。	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれる場合には検討する。	7.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	行政システムと連携している部分が多いため現状を維持。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	コスト減が見込まれる場合には検討する。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	23.2% / 28.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	23.2% / 28.0%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定率(類似団体)	3.7%
策定予定		策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成率(類似団体)	0.0%
作成予定		作成率(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313718	鳥取県	琴浦町	町村IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			20.0%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			96.2%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	平成28年4月より調理業務民間委託予定	52.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			26.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	9	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	17.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	46.4%	45.5%
プール	0	0			19.7%	46.3%
海水浴場	0	0			28.6%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			75.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	廃止を含め将来的な施設のあり方を検討	67.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			44.8%	49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	公営住宅の指定管理者制度導入の効果について検証が必要と考える。	0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	8.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中。	7.7%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入の効果について他自治体の事例も参考にしながら検討する必要があると考える。	6.8%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。また、一部の施設は将来的に廃止する。	15.6%	27.0%
公民館、市民会館	44	7	15.9%	施設の統合、廃止、関係団体への譲渡と並行して、指定管理者制度の導入が適当な施設については積極的な利用を進めている。	14.9%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		21.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	50.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			44.4%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	28.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	関係団体との統合施設であり、現在の利用状況より指定管理者制度の導入が適当とは考えていない。	4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	6.7%			【参考】 委託率(類似団体)	6.7%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔				<b>対象部局</b>				<b>対象業務</b>						
設置予定無し						首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計			
						【参考】 類似団体										
						0.0%	0.0%									
						【参考】 全国										
						8.8%	2.0%									

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み		➔	実施時期		
			自治体クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)
					自治体クラウド 16.7%
					単独クラウド 26.7%
					実施率(全国)
					自治体クラウド 17.0%
					単独クラウド 25.2%
実施予定			自治体クラウド	単独クラウド	
検討中	○		【参考】 検討状況 県内市町村の事務担当者による部会を立ち上げ、クラウド化について検討を行っている。		
未実施			【参考】 実施しない理由		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	3.3%		策定割合(全国)	3.3%			

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313726	鳥取県	北栄町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%		17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		46.4% / 45.5%
プール	0	0			19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		44.8% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	経営努力で収入が増加する施設ではなく、導入によりコスト増が見込まれる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			8.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			7.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれる。	6.8% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれる。	15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれる。	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	認定率の低下等効果が上がっており、直営での運営を考えている。	44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	障害に応じた様々なサービスの提供・連携が図られるため、直営での運営を考えている。	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	今後検討していきたい。	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】 設置率(類似団体)	6.7%	委託状況	委託予定
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	6.7%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	16.7% / 26.7%
		【参考】 実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		実施時期	平成24年10月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	3.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
<p style="font-size: x-small;">※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313840	鳥取県	日吉津村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
		29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		30.4%	32.6%
		93.0%	98.7%
		90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	施設規模と利用状況から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	4.7%	36.5%
				15.2%	45.5%
				14.6%	46.3%
				10.0%	12.3%
				76.5%	86.3%
				61.2%	73.6%
		0.0%	民間委託も検討する	53.1%	58.3%
				68.4%	74.7%
				37.5%	61.2%
				対象施設無し	52.7%
		0.0%	民間委託も検討する	27.3%	49.8%
			施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	0.0%	16.2%
				11.3%	38.9%
		0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	3.8%	20.7%
				0.0%	14.7%
				39.5%	27.0%
		0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	31.5%	21.2%
				0.0%	48.5%
				54.5%	46.4%
				55.6%	68.5%
				25.0%	48.8%
				25.0%	52.9%
		0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託予定無し
		1.3%	10.6%		
		1.3%	14.7%		

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		1.3%	8.8%	1.3%	2.0%

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				20.5%	34.6%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
		平成28年度	0.0%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
		平成29年度	0.0%
			0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313866	鳥取県	大山町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	5	83.3%	運営管理を委託している組織があるため	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		46.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	夏季期間のみのプール開放であり指定管理にはなじまないと考えているため	19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理の受け入れ先もなく、指定管理者制度になじまないものであると考えているため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			7.7% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館運営は町が直営で行うべき施設であり指定管理で運営すべき施設とは考えていない	6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館は町が直営で行うべき施設であり、指定管理で運営すべき施設とは考えていない	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	行政組織の部署が配置されており直営管理すべきである	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理ではなく直営で運営を行う施設であると考えているため	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	16.7% / 26.7%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中	○	検討状況	ネットワーク機器類の更新と合わせて、住民、税務、国保、年金、福祉のシステムについて、クラウド化を検討中。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	3.3%	策定率(全国)	3.3%
策定率(全国)		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313891	鳥取県	南部町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	3	60.0%	民間団体の利用が多く、指定管理料が少額となり、応募が見込めないため指定管理を導入していなかったが、指定管理者の自主事業等によるスポーツの活性化を見込み、今後公募を行う予定である。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		22.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		78.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.5% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	入居者は生活弱者であり、生活背景を見極め、きめやかな対応が必要である。このことから、現状での外部委託を考えていない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	社会教育施設であり、図書館サービスは、町で行うべきと考えているため。	5.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	社会福祉施設であり、公民館サービス、運営は現在のところ町で行うことが望ましいと考えている。また1館は複合施設であり、指定管理にはそぐわないため。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入については検討が必要であるが、しばらく現行で行う。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年1月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	1.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313904	鳥取県	伯耆町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		98.2%	97.8%
		50.0%	86.2%
		88.9%	89.8%
		85.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		98.3%	96.3%
		43.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		27.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		91.4%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.6%	98.9%
		95.6%	94.5%
		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	施設のあり方や運営方法の検討を必要あり、当面直営とするもの	19.4%	36.5%
		0.0%	施設のあり方や運営方法の検討を必要あり、当面直営とするもの	22.4%	45.5%
		50.0%	施設のあり方や運営方法の検討を必要あり、当面直営とするもの	29.0%	46.3%
				13.3%	12.3%
				89.7%	86.3%
				78.0%	73.6%
		100.0%		63.3%	58.3%
				84.0%	74.7%
				0.0%	61.2%
				0.0%	52.7%
				29.5%	49.8%
		0.0%	低所得者を対象に施設を提供するものであるため指定管理者制度の適用にあわないもの	0.1%	16.2%
				31.5%	38.9%
				5.1%	20.7%
		0.0%	施設のあり方や運営方法の検討を必要あり、当面直営とするもの	5.3%	14.7%
		0.0%	施設のあり方や運営方法の検討を必要あり、当面直営とするもの	16.1%	27.0%
		0.0%	施設のあり方や運営方法の検討を必要あり、当面直営とするもの	27.7%	21.2%
				16.7%	48.5%
		0.0%	施設のあり方や運営方法の検討を必要あり、当面直営とするもの	55.6%	46.4%
				25.0%	68.5%
				28.6%	48.8%
		100.0%		41.7%	52.9%
		0.0%	施設のあり方や運営方法の検討を必要あり、当面直営とするもの	19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	窓口業務の民間委託
		2.7%	10.6%	委託状況
				委託予定無し
				委託率(類似団体)
				5.3%
				委託率(全国)
				14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率	類似団体
		1.3%	0.0%	設置率
				委託率
				8.8%
				2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
○				実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				20.0%
				単独クラウド
				21.3%
				実施率(全国)
				自治体クラウド
				17.0%
				単独クラウド
				25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
	○	平成27年度	1.3%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
	○	平成28年度	0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314013	鳥取県	日南町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模な本町では、その使用頻度から必ずしも指定管理が行政サービスの向上に繋がるとは考えていない。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模な本町では、その使用頻度から必ずしも指定管理が行政サービスの向上に繋がるとは考えていない。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	左記のうち1件については、公募はしているものの条件に合う者がいない状況。今後も公募を延長する方針。	81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	今後、観光振興を活性化させ観光客の増加を目指すなかでは必要と考えている。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	町営住宅または特定公共賃貸受託については指定管理を検討中である。いずれは個人情報保護等に留意しながら、地元業者による地域密着型の指定管理により使用料の管理および修繕料・人件費などのコスト削減に取り組みたいと考えている。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識および人材が必要になる施設のため、小規模な本町にとっては公募にも限界があると考えている。費用対効果として指定管理が必ずしも行政改革に繋がるとは考えていない。	6.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門的な知識および人材が必要になる施設のため、小規模な本町にとっては公募にも限界があると考えている。費用対効果として指定管理が必ずしも行政改革に繋がるとは考えていない。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域のコミュニティの中核を担う施設であるため、現在は直営で職員を派遣している。それぞれ特色のある地域活動を行ううえで指定管理は考えていない。	18.9% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	5	5	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県内自治体で構成する情報システム協議会・担当者会にて、共同利用ができるようなシステムのクラウド化を検討している。	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
28.8% 15.3%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314021	鳥取県	日野町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
○	除雪車運転の他道路維持管理に従事しており、当面この業務形態を維持する	87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
		29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		30.4%	32.6%
		93.0%	98.7%
		90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	0	0.0%	使用頻度が少なく指定管理が行政サービス向上に繋がるとは考えていない	4.7%	36.5%
2	0	0.0%	利用がほぼ地元のため減免での利用であり、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれる	15.2%	45.5%
0	0			14.6%	46.3%
0	0			10.0%	12.3%
1	1	100.0%		76.5%	86.3%
0	0			61.2%	73.6%
0	0			53.1%	58.3%
0	0			68.4%	74.7%
0	0			37.5%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			27.3%	49.8%
14	0	0.0%	低所得者を対象に施設を提供するものであるため指定管理者制度の趣旨にあわないもの	0.0%	16.2%
1	1	100.0%		11.3%	38.9%
0	0			3.8%	20.7%
1	0	0.0%	今のところ直営により上手く機能しているため、当分の間は直営で運営する	0.0%	14.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの施設ではなく、コストアップに繋がる	39.5%	27.0%
1	0	0.0%	設備支所と併設しており指定管理者制度を導入すべき施設ではない	31.5%	21.2%
1	0	0.0%	多くの事業の開催は期待できず、コスト増になるため、直営が望ましい	0.0%	48.5%
0	0			54.5%	46.4%
0	0			55.6%	68.5%
0	0			25.0%	48.8%
0	0			25.0%	52.9%
0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	委託率
		1.3%	1.3%
		8.8%	2.0%
		【参考】	
		設置率(類似団体)	1.3%
		設置率(全国)	8.8%
		委託率(類似団体)	1.3%
		委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)
		平成23年10月	20.5%
			34.6%
			17.0%
			25.2%
			17.0%
			25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	策定率(類似団体)
		平成28年度	0.0%
			3.3%
			0.0%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	整備率(類似団体)
		平成29年度	0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314030	鳥取県	江府町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		96.7% 99.2%
		96.8% 97.8%
		0.0% 86.2%
		40.0% 89.8%
		84.9% 86.2%
		100.0% 97.9%
		95.7% 96.3%
		49.3% 61.9%
		78.8% 88.7%
		50.7% 32.6%
		95.7% 98.7%
		96.2% 95.4%
		97.8% 98.9%
		98.8% 99.9%
		97.6% 98.9%
		96.1% 94.5%
		96.4% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
			中学校との併用により教育施設として利用しており指定管理の導入にはなじまないため。	12.6% 36.5%
			中学校との併用により教育施設として利用しており指定管理の導入にはなじまないため。	17.8% 45.5%
			中学校との併用により教育施設として利用しており指定管理の導入にはなじまないため。	12.0% 46.3%
				30.4% 12.3%
				87.7% 86.3%
				69.8% 73.6%
				47.8% 58.3%
				75.0% 74.7%
				33.3% 61.2%
			対象施設無し	52.7%
				52.2% 49.8%
			料金徴収・滞納等の対応が指定管理では困難と見込まれる	0.0% 16.2%
				2.7% 38.9%
				8.7% 20.7%
			小規模施設のため指定管理にはなじまない	8.6% 14.7%
			不定期に閉鎖している施設であり、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	23.1% 27.0%
			現在、公民館を直営で運営しており、指定管理を導入する予定はない	27.1% 21.2%
				13.6% 48.5%
				56.0% 46.4%
				50.0% 68.5%
				38.2% 48.8%
			現在、福祉保健課、診療所で施設管理をしており、福祉・医療・保健で一体化して業務を推進しているため	27.2% 52.9%
				6.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	窓口業務の民間委託 委託状況 委託予定無し
		委託率(類似団体) 1.5%
		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
		3.1% 0.0%
		8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		21.4% 30.5%
		17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定 ○	策定率(類似団体) 策定率(全国)
		0.8% 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成予定 ○	統一した基準による地方公会計の作成状況(一般会計等財務書類) 作成率(類似団体) 作成率(全国)
		0.0% 0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。